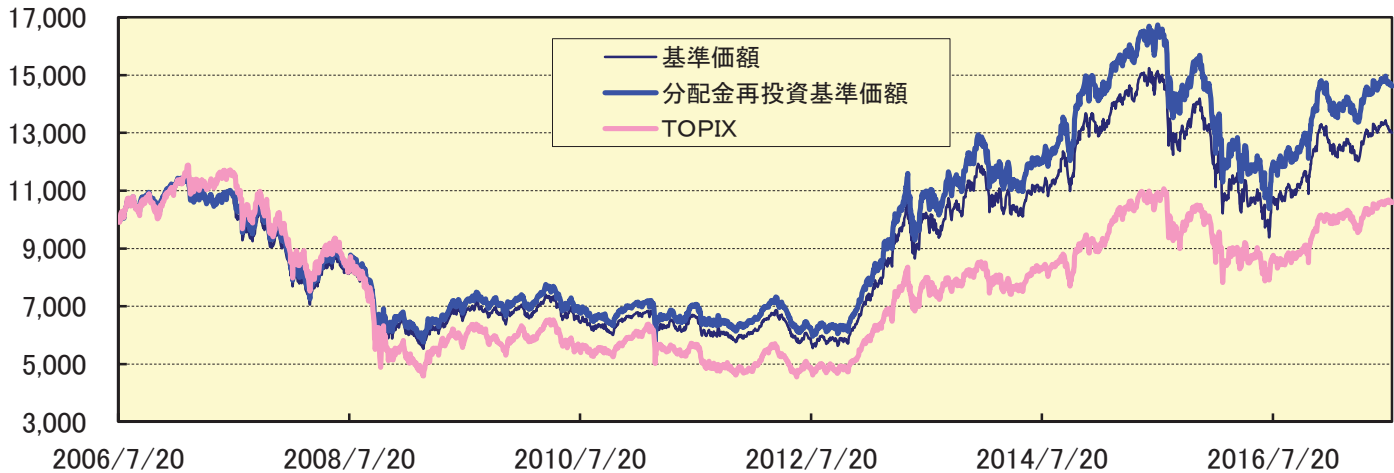


2017年7月31日現在

基準価額と市況の推移(2006年7月21日 ~ 2017年7月31日)

(設定日前日を10,000として指数化)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
- ・TOPIXは参考指標として掲しているものです。

基準価額および参考指標

	7月末	6月末
当ファンド	13,004円	13,300円
TOPIX	1,618.61	1,611.90

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2013/7/22	100円
2014/7/22	110円
2015/7/21	140円
2016/7/20	70円
2017/7/20	140円
設定来合計	1,160円

7月の基準価額および参考指標の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	13,443円 (11日)	13,004円 (31日)
TOPIX	1,633.01 (20日)	1,607.06 (7日)

資産構成

内訳	7月末	6月末
国内株式	97.7 %	97.7 %
その他資産	2.3 %	2.3 %
純資産	1,040 百万円	1,062 百万円
元本	800 百万円	798 百万円
国内株式先物取引	— %	— %

基準価額および参考指標の騰落率

	当ファンド	TOPIX
1ヵ月	▲ 1.2%	0.4%
3ヵ月	4.0%	5.7%
6ヵ月	6.7%	6.4%
1年	23.3%	22.4%
3年	16.7%	25.5%
5年	138.2%	119.8%
設定来	46.3%	5.9%

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
- ・TOPIXは参考指標です。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年7月31日現在

国内株式組入上位40銘柄

コード	銘柄名	比率	パッシブ	アクティブ	コード	銘柄名	比率	パッシブ	アクティブ
1	9983 ファーストリテイリング	16.6%	○		21	6501 日立製作所	1.7%		○
2	7261 マツダ	8.8%	○		22	8418 山ロフィナンシャルグループ	1.6%	○	
3	8113 ユニ・チャーム	6.6%	○		23	6481 THK	1.6%		○
4	3405 クラレ	4.3%	○		24	1941 中電工	1.5%	○	
5	4042 東ソー	4.0%	○		25	4208 宇部興産	1.5%	○	
6	9504 中国電力	4.0%	○		26	8385 伊予銀行	1.1%	○	
7	8273 イズミ	3.7%	○		27	4246 ダイキョーニシカワ	1.1%	○	
8	8379 広島銀行	2.6%	○		28	6963 ローム	1.1%		○
9	9783 ベネッセホールディングス	2.5%	○		29	6005 三浦工業	1.1%	○	
10	7947 エフピコ	2.4%	○		30	2730 エディオン	1.0%	○	
11	6146 ディスコ	2.1%		○	31	4043 トクヤマ	0.8%	○	
12	6981 村田製作所	2.0%		○	32	5411 ジェイ エフ イー ホールディングス	0.8%		○
13	8219 青山商事	1.9%	○		33	3880 大王製紙	0.8%	○	
14	6645 オムロン	1.9%		○	34	5851 リョービ	0.8%	○	
15	8382 中国銀行	1.8%	○		35	4617 中国塗料	0.5%	○	
16	6503 三菱電機	1.8%		○	36	2791 大黒天物産	0.5%	○	
17	9075 福山通運	1.8%	○		37	5946 長府製作所	0.5%	○	
18	7309 シマノ	1.7%		○	38	4044 セントラル硝子	0.5%	○	
19	5108 ブリヂストン	1.7%		○	39	3395 サンマルクホールディングス	0.4%	○	
20	7011 三菱重工業	1.7%		○	40	3106 倉敷紡績	0.4%	○	

国内株式組入上位10業種

業種名	構成比
1 小売業	25.8%
2 化学	22.5%
3 輸送用機器	10.8%
4 電気機器	8.7%
5 銀行業	7.5%
6 機械	7.4%
7 電気・ガス業	4.3%
8 サービス業	2.8%
9 ゴム製品	2.1%
10 陸運業	2.1%

組入上位10業種

構成比合計 94.0%

- ・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

組入上位40銘柄比率合計 92.8%
株式組入銘柄数 61銘柄

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・上記の表は、「瀬戸内パッシブポートフォリオ」を「パッシブ」、「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を「アクティブ」と表示しております。
- ・「瀬戸内パッシブポートフォリオ」は瀬戸内本社銘柄、「瀬戸内アクティブポートフォリオ」は瀬戸内本社銘柄および瀬戸内進出銘柄です。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

◀ 月間の運用経過 ▶

国内株式市場は、FRB(米国連邦準備制度理事会)のイエレン議長の議会証言が追加利上げを急いでいないと捉えられたことなどから為替は緩やかにドル安円高の動きとなったものの、4-6月期の決算発表で企業業績が概ね好感されたことなどから、一進一退の動きとなりました。

こうした環境の下、瀬戸内パッシブポートフォリオについては、年1回の定期的な銘柄入れ替えを行い、瀬戸内アクティブポートフォリオについては、従来のポートフォリオを継続しました。

7月20日に決算を迎え、1万口当たり140円を分配しました。

◀ 今後の運用方針 ▶

国内株式市場は、FRBによる量的緩和の縮小への警戒感などから、短期的に変動性が高まる局面も想定されますが、早晚落ち着き、成長シナリオのある銘柄が選好される展開を考えています。

瀬戸内アクティブポートフォリオの運用に関しては、企業の成長性や収益性、財務健全性、株式のバリュエーション、流動性などを勘案して、有望と考える銘柄に注目する方針です。瀬戸内パッシブポートフォリオについては選定した銘柄を修正時価総額^(注)に応じて組み入れる方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

(注)修正時価総額:各銘柄の株式時価総額と各県の経済規模(県内総生産)の大きさを調整した時価総額。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

○当ファンドは、主として国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県(瀬戸内4県)に本社を置く企業の株式および瀬戸内4県に進出している企業の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

◆投資対象とする株式は以下のものとします。

- ・「瀬戸内本社銘柄」…瀬戸内4県に本社^{※1}を置く企業の株式
- ・「瀬戸内進出銘柄」…瀬戸内4県に進出^{※2}している、瀬戸内4県以外に本社を置く企業の株式

※1：登記上の本社所在地を含みます。

※2：工場や研究所、物流センター、子会社、系列会社などの形態による進出をいいます。

- 当ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則で定める比率(10%)を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドは、瀬戸内4県(広島、岡山、山口、愛媛の各県)と関連のある企業に投資対象を限定するファンドです。瀬戸内4県関連株には寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

◆信用リスクや流動性リスクなどに関するスクリーニングを行い、「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と「瀬戸内アクティブポートフォリオ」の2つのポートフォリオを構築して運用を行います。株式投資全体に占める各ポートフォリオの投資割合は、原則としてそれぞれ80%程度、20%程度を基本とします。

瀬戸内パッシブポートフォリオ (80%程度)	瀬戸内アクティブポートフォリオ (20%程度)
[対象銘柄] 「瀬戸内本社銘柄」	[対象銘柄] 「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」
[投資方法] 各銘柄の株式時価総額を各県の経済規模(県内総生産)の大きさに調整した修正時価総額を算出し、修正時価総額の上位銘柄を修正時価総額に準じて組み入れます。	[投資方法] 企業の成長性や収益性、財務健全性、株式のバリュエーション、流動性などを勘案して、有望と考える銘柄を選別します。
[組入銘柄数] 50銘柄程度を基本とします。ただし選定条件に合致する銘柄の数やファンドの資産規模その他の事情によっては、50銘柄より少なくなる場合があります。	[組入銘柄数] 特に定めません。
[運用目標] 「瀬戸内本社銘柄」の株価変動を概ね捉える投資成果を目指します。	[運用目標] キャピタルゲインを中心に投資信託財産の長期的な成長を目指します。

◆株式組入比率は、原則として90%程度以上の高位を保ちます。

◆各ポートフォリオは買い持ち戦略(パイ・アンド・ホールド戦略)を基本とし、組入銘柄については定期的な見直しを行います。

※各ポートフォリオとも、スクリーニング基準に抵触することになった銘柄については検討を行ったうえで原則として売却する方針です。
 ※各ポートフォリオとも、ファンドの資金増減(追加設定や換金など)に伴う個別銘柄ごとの比率調整は随時行います。

大量の追加設定または換金が発生したとき、市況動向に急激な変化が予想されるとき、収益分配金の支払いに備えた株式売却時、償還の準備に入ったときなどならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

2. 原則として、年1回(毎年7月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●投資銘柄集中リスク

当ファンドは、投資対象となる銘柄・業種が限定され、投資対象銘柄の時価総額割合にも大きな偏りが見られるため、投資銘柄の集中によって当ファンドの基準価額は特定銘柄の影響を受けて変動し、基準価額の変動幅も大きくなる可能性があります。

●投資地域集中リスク

当ファンドは、広島、岡山、山口、愛媛の各県と関連のある企業に投資対象を限定するファンドです。したがって、当該地域が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合には、その影響を受けて当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信/国内/株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2006年7月21日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.08%(税抜1.0%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。

■受託会社: 株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。

■販売会社: ・ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号
加入協会: 日本証券業協会
・株式会社広島銀行 登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
・呉信用金庫 登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号
・しまなみ信用金庫 登録金融機関 中国財務局長(登金)第20号
・玉島信用金庫 登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号
・広島信用金庫 登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号
加入協会: 日本証券業協会

募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。